



9月29日、「経済・金融危機突破9.29京都中小業者要求懇談会」



9月14日、台風9号による豪雨被害調査
(福知山市夜久野町)



9月18日、福知山市などの豪雨被害対策で知事に
申し入れ



9月14日、安保破棄京都実行委員会など諸団体の
米艦入港問題での知事への申し入れに参加

●○目次●○

- P2 ▶ 代表質問 みつなが 敦彦
- P4 ▶ 代表質問 まえくぼ 義由紀
- P6 ▶ 一般質問 かみね 史朗
- P7 ▶ 一般質問 上原 ゆみ子
- P8 ▶ 一般質問 梅木 のりひで
- P9 ▶ 議案討論 松尾 孝
- P10 ▶ 意見書・決議案討論 西脇 いく子
- P11 ▶ 請願の審査と意見書・決議案の採決結果一覧
- P12 ▶ 9月議会の特徴

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2009年
9月定例議会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
☎075(414)5566 ☎075(431)2916
e-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
発行責任者／松野 好秀

Autumn 2009 No.303

代表質問

9月28日

みつなが 敦彦 議員
(京都市左京区)

今度は京都府政を変えるとき

府民生活を破壊してきた「構造改革」から
いのち、くらし、営業を守る府政に

代表質問に立ったみつなが敦彦議員は、総選挙で「構造改革」路線への国民の審判が下されたことを踏まえ、山田啓二知事に同路線の転換を迫るとともに、破壊された地域経済・地方自治・医療・社会保障・教育の立て直しを求めました。

構造改革路線を

府政に持ち込んできた反省を

みつなが議員は、山田知事が「小泉構造改革に同感」と述べ、市町村合併の押しつけ、府立洛東病院の廃止、保健所・土木事務所の統廃合など「構造改革」路線を京都府政に持ち込み、府民生活や地域を壊してきたことを示し、転換と反省を迫りました。

ところが山田知事は、構造改革について「地域の活力を取り戻そう」ということは、反対するような話ではない」とすり替え、反省の態度を示しませんでした。

誘致・呼び込み型の

経済対策からの転換を

中小企業への緊急対策の実施を

くらしの問題では、誘致・呼び込み型の経

済対策から、雇用や地域経済を支える中小零細企業や伝統地場産業が主役の経済への転換を求め、▽家賃やリース代など固定費への補助制度創設▽制度融資の返済猶予延長▽住宅改修助成制度創設の中小零細企業・地元業者向けの三つの緊急支援策を提案しました。また、農産物の完全自由化を持ち込む日米FTA交渉に知事が反対を表明することを求めました。

また、雇用問題では、府から三億六千万円の補助金を受けながら派遣労働者を解雇したジャトコの問題を取り上げ、知事がジャトコに雇用の責任を果たすよう求めました。

社会保障・地域医療の再生と

社会保障費削減路線の撤廃を

「社会保障費削減路線の撤廃を求めよ」とみつなが議員の質問に、知事は「社会保障

質問を終えて

知事答弁を聞き、情けなくなりました。私の府民のくらしの実態や市町村合併による窮状を具体的に述べたことに対し、「みつなが議員の質問はつまみぐい」と述べ、その上、「物事には常に二面性がある」と強弁しました。ところが、知事の答弁は「やったやった」のオンパレードで、その結果の検証も、問題の掘り下げもまったくない。まさに「つまみぐい」答弁でした。

しかも、市町村合併については、「市町が決めたこと」と、知事が合併を押しつけた責任をとらず、責任転嫁までする…責任をとらない官僚の典型という印象を持ちました。

一方、本会議場は、いつもに比べ本当に静かで、選挙の結果もあってか、知事選挙前のためか、ヤジが飛ばず、事実に基づく質問は、まさに府民のみなさんとの共同した力だなと実感しました。

【みつなが敦彦】

構造改革にはいち早く対策を講じてきた。独自の対策も進めた」と削減路線の見直し要求にこたえませんでした。

知事が全国知事会で提案した「国保一元化」については、国の責任を免罪するものであり、「検討会」を中止すべきと求めましたが、知事は拒否しました。

みつなが議員は府立与謝の海病院の脳外科問題をはじめとした北部医療の問題、公立南丹病院の産婦人科問題などの南丹医療圏の問題、南部の小児医療問題など、各地域の深刻な状況を指摘しました。そして、医師確保の緊急対策本部と、医師会をはじめとした関係者による協力体制の確立を求めました。知事は「全国で最も努力してきた」と答え、具体的な対応にふれませんでした。

ふるさとと地域の再生を

府が案をつくり押しつけてきた市町村合併も「市町村長が提案し議会が議決。最終的な判断は市町村長がした」と責任逃れの答弁に終始し、府として合併後の事態を検証することを拒否しました。

みつなが議員は、市町村合併は総務省出身の副知事が市町村に出かけ、強引に推進してきたのは周知の事実と指摘、「知事は国民の審判の意味を理解していない。府民の代表として真摯（しんし）に向き合うべきだ」と厳しく知事の姿勢を批判しました。

格差と競争の教育から、すべての子どもに教育を受ける権利を保障し、どの子どもも伸びる教育への転換を

高校の問題では、最初に、高校授業料の無償化と給付型奨学金の創設を強く求めました。

次の府の高校教育が学力、生きる力を身につける、本来の公教育、公立高校の姿とはかけ離れ、多くの子どもたちと保護者が悩んでいること、生徒確保競争に追い立てられている学校現場を紹介、知事は効率最優先、競争激化、学校統廃合を進めるつもりかと問いました。また、昨年来大きな問題になっている丹後通学圏の定数募集定員の見直しを求めました。

ところが教育長は、「生徒は、部活動や学校行事など、充実した学校生活を送っている」と述べ、全く反省しようとしませんでした。みつなが議員は、府立高校を経営の観点で

分析し、学校統廃合に道をひらく「包括外部監査」を知事が具体化しないように強く求めました。

知事選挙で府政の転換を

最後に、来春の知事選で「門祐輔さんを先頭に、構造改革の被害者である府民と力を合わせ、人・いのちが大切にされる京都府政を実現するために全力をあげる」と述べました。



商工部長は 何処を調査したのか!!

原田 完 (京都市中京区)



商工労働観光常任委員会で、丹後の産業が厳しい事態に陥っているもとの、夏の天候不順で民宿・観光関連の厳しい実態をただし、「悉皆調査で支援策の検討が必要ではないか」と求めました。

商工部長は「悉皆調査と同等の聞き取りを行なっている。しっかりとした支援を行なっていきたい」との答弁でした。私はそれだけの調査ができていならば、個別企業等のプライバシーに配慮をして、出せる範囲での調査の実態、影響状況の資料を請求しました。しかし、まったく見当違いの資料を持ってきたので、委員長にも訂正を求め、直接再度資料要求をしましたが、「観光の調査まとめはない」と資料がないことを認めたのです。

商工部長、貴方の言う、悉皆調査に準じた調査とは一体何だったのですか。やっていないことをやっているかのように描く答弁は許せません。

代表質問

9月29日

まえくぼ 義由紀 議員
(宇治市・久御山町)水道料金値上げストップ！
ダム計画の見直しを

知事は府民のくらしの視点から再検討せよ

九月二十九日、まえくぼ義由紀議員が代表質問に立ち、府営水道の宇治系・木津系・乙訓系の三浄水が来春接続の予定であることにともない、大幅な水道料金値上げの可能性がある問題で、具体的な提案も示して、値上げを抑える工夫と努力を山田知事に求めました。また、天ヶ瀬ダム再開発からの撤退、畑川ダム建設の中止を迫りました。

三浄水接続の府営水道問題

府の一般会計からの繰り入れ、「カラ料金」の見直しで、水道料金値上げを抑えよ

まえくぼ議員は、水道料金の値上げを抑えるために、四つの提案を行ない、知事に迫りました。

- ①三浄水接続は、非常時のライフライン確保が目的であり、一般会計からの繰り入れを検討すること。
- ②使っていないのに料金を支払う「カラ料金」(グラフ①)が、十市町で年間十八億円に上っていることから、市町との協定水量を見直すこと。
- ③受水十市町についての府の人口推移予測は、国立社会保障・人口問題研究所の予測と大きな開きがあり(グラフ②)、現

行の府営水供給能力で十分まかなえることから、人口・水需要予測の再見直しを行なうこと。

④人口・水需要予測を見直せば、天ヶ瀬ダム再開発による新たな水利権と、三十八億円の工事負担金はいらなくなる。



府議会は10月8日、「府営水道料金の値上げを抑え、府民の暮らしを守るための提案」を発表し、府に申し入れました。(提言の全文は、ホームページをご覧ください)



質問を終えて

府営水の基本水量の是正を求めましたが、知事は自治体の水源（地下水）を減らし、府営水への転換が必要と答えるなど、住民の願いに背を向けました。

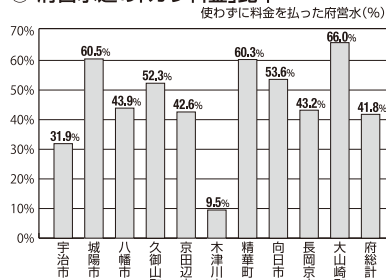
自公政権が退場し、ダム建設の中止・見直しが求められている時、質問した時点では国交省が見直し対象にあげていた天ヶ瀬ダム再開発も、「推進する」と答え、従来の答弁を繰り返しました。

畑川ダム建設も駆け込み入札を実施し、今議会に契約案件として提出しました。私は、兵庫県が国予算の見極めが必要として、県営ダムの入札を延期していることを示し、撤回を求めましたが、知事はあくまでダム推進に固執しました。

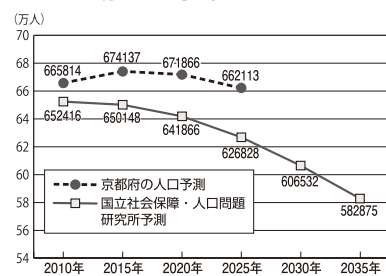
新しい政治の変化と住民の願いに背く知事の姿勢が浮き彫りになった答弁でした。力を合わせて府政の転換をと決意を新たにしています。

【まえくぼ義由紀】

① 府営水道の「カラ料金」比率



② 過大な府の人口予測 (府営水受水市町域)



この提案に対し、知事は「一般会計からの繰り出しは慎重に」と財政論を繰り返し、「水需要の見直しについては、地下水から府営水への転換を」などと答弁しました。まえくぼ議員は、「府の水道会計は健全だが、市町は火の車で大幅値上げを余儀なくさ

れている、というのは異常だ。これ以上の地下水削減はやるべきでなく、地下水の役割を認識し、その活用、保全に府は本来援助すべきだ」と指摘しました。

ダム計画の見直し

天ヶ瀬ダム再開発からの撤退、

畑川ダム建設の中止を

四百三十億円もの巨額を費やす天ヶ瀬ダム（宇治市）再開発計画からの撤退の決断を知事に迫りました。

また、過大な人口・水需要予測による計画だと中止を求めてきた畑川ダム（京丹波町）計画について、今議会に本体工事契約議案が提案されているが、建設強行はやめること、国の補助を前提にした契約案件は撤回することを求めました。

知事は、見直し要求に背を向けました。

道州制と関西広域連合

財界主導の計画に反対せよ

まえくぼ議員は、道州制は財界が「究極の構造改革」と位置づけ推進していること、関西広域連合は関西財界が大阪中心の開発に他府県を協力させる思惑があることを述べ、府議会の特別委員会で、共産党以外の会派からも「関西広域連合を今の段階で作るのには反対」という意見が出されたことを示しました。そして知事に、道州制に反対し、関西広域連合の議論は中止することを求めましたが、知事は「議会と府民のご理解を得て進めたい」と答弁しました。

核密約問題

舞鶴港への米艦船入港に際しては、核搭載の有無を確認せよ

まえくぼ議員は、新政府が「核密約」の真相究明を表明し、外務大臣が調査の命令を出しているもとで、知事がこれまでの姿勢を改め、舞鶴港への米艦船の入港に際しては、核搭載の有無を確認すべきと迫りました。

知事は、港湾管理者であるにもかかわらず、「外交や防衛の問題は、国が一元的に行動すべきもの」と答弁し、その責務を放棄しました。

「無理が通れば道理が引込む」のか？

新井 進 (京都市北区)



税務共同化関連予算の財源に、国の「地域活性化・経済危機対策事業費」をあてています。税務共同化がどうして緊急経済対策になるのか、全く道理がありません。景気対策というのなら、廃業・倒産の危機に追い込まれている中小企業への固定費助成制度をつくるべきです。

さらに、「税務共同機構」の事務所に城南勤労者福祉会館の一部をあてるとされましたが、これも「勤労者の福祉のため」という勤労者福祉会館設置条例に反するものです。あまりにもむちゃくちゃです。理事者は理事者なりに筋の通る論理を立てるべきです。

「1月からスタート」としてきましたが、実際は「無理」という話です。ごり押しはやっぱりほころびが出ます。

質問を終えて

鳩山首相が温暖化効果ガス25%削減という中期目標を国際公約したもて、「京都議定書」の京都府知事として、30%以上の削減目標を持つべきではないかと質しましたが、「アメリカや中国が大幅削減することが前提」「COP15の検討をみて府として検討する」と答弁。世界の後からついていくという消極的な姿勢でした。さらに、日本のCO₂最大排出源である電力業界の削減をすすめるために、年間860万トン排出の舞鶴石炭火力発電所の1号機、2号機の稼働中止などを求めましたが、知事は事実上拒否しました。今世紀中に温度上昇を平均2度以内に抑えるために、先進国は2020年までに25%以上のCO₂削減をすすめる。これが世界的な共通認識になっているのに、知事はその認識も決意ももっていないと強く感じました。

【かみね史朗】



9月28日、新日本婦人の会の皆さんが、細菌性髄膜炎ワクチン接種への公費助成を求める請願の紹介議員を要請するため、党府議団に訪問され、懇談を行ないました。

一般質問

9月30日

かみね 史朗議員
(京都市右京区)

地球温暖化防止

『京都議定書』の地の知事は温室効果ガス三〇%以上削減目標を掲げよ
舞鶴石炭火力二号機の建設中止を求めよ

かみね史朗議員は、鳩山新政権が「温室効果ガスを一九九〇年比で二〇二〇年までに二五%削減する」という中期目標を国際公約したことについて、「日本共産党も支持・協力する」と表明し、二五%削減目標に抵抗する産業界を強く批判しました。「『京都議定書』誕生の地である京都の知事が、三〇%以上を削減する野心的な中期目標を掲げて新政権に協力するとともに、産業界の姿勢にも積極的に対処すること」を求め、とりわけ「CO₂の最大の排出源である電力業界にもを言い、舞鶴石炭火力発電所二号機の建設中止、一号機の稼働停止を関西電力に求めよ」と迫りました。

知事は、二五%削減目標は「アメリカや中国の参

加を前提にしたもの」と消極的姿勢を示し、舞鶴石炭火力発電所の二号機建設中止、一号機の稼働停止にも背を向けました。

中小企業への緊急支援策

家賃や機械のリース代など、
固定費への補助制度の創設を

次に、町工場の深刻な実態にふれ、「仕事量が半減し、コストもたたかれて四〇%ダウンした。この先、仕事量が増える見通しもない。毎月の資金繰りがきびしく、機械のリース代月百五十万円が非常に重い」等の町工場の社長さんの声を紹介。ものづくりの宝である町工場の技術力と集積を緊急に守るために、家賃や機械リース代など、固定費への補助制度の創設を求めました。あわせて、住民生活とコミュニティを支えている地域の飲食店や小売店等の業者についても、営業が継続できるように固定費への助成を検討することを求めました。

商工労働観光部長は、「中小企業を総合的に支援していききたい」とはいうものの、家賃などの補助制度にはふれませんでした。

地上デジタル放送

受信障害対策は国の責任で調査・地元協議を
市民税非課税世帯すべてに受信機の無料化を

最後に、かみね議員は、テレビが地上デジタル放送に完全移行する二〇一一年七月二十四日まで二年を切ったもて、遅れている受信障害共聴施設対策や、受信機購入等への支援制度の拡充、デジタル化実施時期の延期などを国に働きかけるよう求めました。

質問を終えて

今回の質問では「誰もが安心して医療を受ける権利をもっている」とし、無保険問題や一部負担減免や低額無料制度など、積極的に推進することを追及しました。

子どもの無保険問題として、「短期証の留置きの中に子ども世帯がないのか」との質問に、「調査できない」などという答弁があり、それでいいのかと怒りがわきました。再質問で「府が府民の命を守るために本腰で手立てを講ずるべき」と述べると、知事が「やってるじゃないか」と小声で言ったのが聞こえました。

定時制高校募集削減問題では、高校に行きたい子どもを切り捨てる府教育委員会を、運動と論戦でたたき倒すことが必要です。

子どもの貧困をなくすことなどを知事選挙の争点にし、みなさんとごいっしょに、今度は府政を変えましょう。
【上原ゆみ子】



9月18日、流行期に入った新型インフルエンザ対策の強化で知事に第二次の申し入れを行ないました。



一般質問

10月1日

上原 ゆみ子 議員
 (京都市伏見区)

無保険状態をなくすため資格証発行 やめ、短期証は無条件で本人に渡せ

上原ゆみ子議員は、格差の拡大や「貧困」が深刻化する中で、失業を契機に無保険となる人や、国保の保険証が窓口十割負担の「資格証明書」に切り替えられたり、「短期保険証」が役所に留め置きされ、事実上の無保険状態となっている世帯が増えていると指摘。相談にのった男性の例を示し、「資格証明書」の発行を中止することや、未交付の短期保険証を、「納付相談」と切り離し、無条件交付するよう市町村に求めること。また、短期保険証世帯の中学生以下の子どもに、保険証の未交付が無いかを調べ、無保険の子をなくすことを求めました。

その上で、国に子どもの医療費の無料化を求めるとともに、府の子どもの医療費助成を、せめて通院も小学校卒業まで無料にすべきと追及しました。また、保険証があっても、高い窓口負担があるた

め、医者に行けないということがないように、市町村を支援し、国保の「一部負担金減免制度」を利用しやすくすることや、「無料低額診療事業」を府立の病院で実施せよと求めました。

山田啓二知事は、資格証明書発行について、「適切な運用を市町村に助言・要請している」とこれまでの答弁をくり返しました。理事者答弁の中で、子ども保険証未交付について調べていないことが明らかになり、上原議員は重大な問題だと指摘しました。

夜間定時制高校の定員増で 生徒の願いに応えよ

今の定時制高校は、中学時代に不登校を経験した生徒や、高校を中退してやり直すために入学しているなど、高校に行きたい、社会の一員になるための力をつけたいという子どもの願いを保障する場としての役割を果たしている」と指摘。

しかし、桃山高校定時制の普通科定員が八十人から四十人に減らされるなど、京都市内の夜間定時制高校の募集定員が減らされ続け、この三年間だけでも、百七十六人もの不合格者を生んでいる事実を示し、募集定員を増やし、希望する生徒を受け入れることができる態勢を整えよと求めました。

しかし、教育長は、来年の中学生は、今年より増える見込みであるにもかかわらず、定時制高校の定員増について冷たく拒否し、「全日制の希望が多いので、全日制の定員を増やした」と、ごまかしの答弁を行ないました。

質問を終えて

府議会には、私学助成の増額を求める請願署名が、毎年数10万筆寄せられる。国は、不況の中、今年度の地方交付税を、私学高校生一人あたり経常経費分として5,400円アップし、特別に授業料助成分として2,000円を上積みした。総額2億円である。以前は、9月議会でアップ分を補正予算で増額したのだが、最近は補正予算を組まなくなった。本来年度内に支給すべきなのだ。特に今年は、不況対策として大幅に増額されたのだ。「府の横取りではないか」という保護者の声は当然である。「少なくとも授業料助成分2,000円は支給すべき」と求めたが、増額しないとの答弁であった。今年の教育署名では、この声を集めて、今年度内の支給を実現させたい。

【梅木のりひで】



開会日の24日、京都府学生自治会連合（京都府学連）と京滋地区私立大学教職員組合連合（京滋私大教連）は、給付制奨学金の創設などの意見書を国にあげるよう求める陳情書を府議会に提出。各会派に要請を行ない、日本共産党府議団と懇談を行ないました。

一般質問

10月2日

梅木のりひで議員
(京都市左京区)



台風九号による豪雨被害の早期復旧を

梅木のりひで議員は、八月の福知山市を中心とした豪雨被害対策について、現地調査を踏まえ、五年前の台風二三号による災害復旧箇所が再び被災していることを指摘し、災害復旧のあり方を原状復旧に留まらず、多発する集中豪雨にも耐えられる工事が実施できるよう制度の改善を求めました。また、事前に被害が想定され、その箇所が連続する場合は、予防的な工事も一体的に実施すること、農地の災害復旧の対象とならない四十万円以下の被害地に対する府独自の支援を行なうこと、福知山市の潜没橋について洪水時の通行止め指示が遅れたことの検証を行なうこと、職員体制の充実を求めました。また、土砂災害危険区域内に建設された老人福祉施設などの早急な砂防工事対策などを求めました。

地元左京区で急速に進んでいるナラ枯れについては、土石流警戒区域の指定にも関わって、防災の観点からナラ枯れ対策及び森林管理を一層強化すること

と、京都市内の三山を対象とした「古都の森再生事業」の対象を周辺山間部にまで広げるよう求めました。

府民公募型公共事業の手続き簡素化 「小規模工事希望者登録制度」の創設を

八月末で千九百件もの府民提案が出されている府民公募型公共事業の発注が、わずか七十件と遅れている問題では、すべての提案に対し、現地調査を行なった上で、審査にかけるなど事務量が多いことから、手続きの簡素化と職員の増員を求めました。また、不況対策として、全国四百十一自治体で実施されている「小規模工事希望者登録制度」を創設し、軽微な工事は、「町の大工さん」に直接発注する仕事おこしのシステムづくりを求めました。

公契約条例の制定を

府発注の公共工事の下請け保護と末端労働者の賃金確保対策については、昨年十二月議会で梅木議員の質問により、草刈工事など役務の提供にも最低制限価格の設定が行なわれるようになったことを評価した上で、九月二十九日千葉県野田市議会において全会一致で可決された公契約条例の内容を紹介し、京都府でも制定するよう求めました。

私学助成の増額と授業料直接助成を

私学助成については、今年度特別に国が私学高校生一人当たり経常経費に加え、授業料助成として二千元を交付税に上乗せしたことを指摘し、府の補正で増額するよう求めました。また、授業料減免制度については、学校に制度がなくても府が直接支援する制度を創設すること、一月末の申請締め切り後も追加申請できるように柔軟な対応を求めました。

討論を終えて

国交省がすすめているダム建設計画の見直しは、近畿では滋賀県の大戸川ダム、丹生ダムの凍結がほぼ本決まりです。

京都でも畑川ダム（京丹波町）の再検討がどうしても必要です。私はこの計画の当初からダムの必要性そのものを問題にし、利水上も治水上也必要ないことを明らかにし、中止を求める団の取り組みの先頭に立ってきました。

9月議会で提案された本体工事の請負契約承認案件について、前窪議員が契約撤回を求めましたが知事は応じませんでした。私も議案討論でダムによらない水道用水確保が可能なることを明らかにし、多大な住民負担を強いるダム建設の中止、契約撤回を強く求め、承認に反対しました。

府政の刷新はいよいよ待ったなし。門さんを知事に押し上げ府民本位の府政実現をと決意を新たにしています。 **[松尾孝]**

第一号議案 一般会計補正予算は、私立高校生の授業料減免制度の拡充、新型インフルエンザのハイリスク患者受け入れ設備整備、インフォメーションセンター開設などの対策、介護の必要な高齢者の住宅改修助成、緊急雇用対策など府民の要求が盛り込まれており、賛成しました。

第十三号議案は、畑川ダム本体の建設工事請負契約の締結であり、反対しました。

この事業は、ダムによって五千トンの用水を確保し、旧丹波町・瑞穂町地域に供給する水道水源を確保しようとするものですが、①人口予測とそれに伴う水需要予測がずさんで過大であ



議案討論

10月9日

松尾 孝議員
(京都市伏見区)

松尾孝議員は、議員団を代表し、議案二十件のうち、第八号議案 府立勤労者福祉会館条例一部改正の件、第十三号議案 一級河川畑川総合開発工事請負契約締結の件、及び第十九号議案 京都地方税機構と京都府との間の公平委員会に係わる事務委託に関する協議の件の三議案に反対、第一号議案 平成二十一年度京都府一般会計補正予算など十七議案に賛成の立場で討論を行いました。

補正予算のうち、地方税機構分担金と第八号議案、第十九号議案は、税務共同化の推進にかかわるものであり反対しました。

地方税機構分担金の財源に、経済対策のための地域活性化・経済危機対策臨時交付金が当てられたことは、全く道理がありません。また、第八号議案は、府立城南勤労者福祉会館の一部を、勤労者や地域住民の福祉の向上をはかるという福祉会館設置目的に反し、地方税機構の事務所に供する条例改正です。

ること、②事業所等の水需要予測も同様に恣意的で過大なものであること、③ダム建設事業費の町負担は水道料金に転嫁され大きな住民負担になること等問題点を指摘し、請負契約締結は撤回するよう強く求めました。

最後に、①中小零細企業、商工業者に対する緊急支援として、家賃やリース代など固定費への助成をすること、②地域医療の崩壊は一刻の猶予も許されない課題であり医師確保緊急対策を講じること、③私学に通う高校生への支援について、政府が授業料助成分として特別に上積みされた交付税措置が活かされていないこと、今定例会に当然計上すべきものであり、府政への信頼に係る問題であり、十一月補正には必ず提案すべきこと、④丹後の高校募集定員問題について、丹後地域の深刻な経済の落ち込みなどを十分に考慮して、定員増を実施することを指摘・要望しました。

京都議定書採択の地に ふさわしい知事を

さこ 祐仁 (京都市上京区)



地球温暖化の原因であるCO₂削減の問題で、鳩山首相は、2020年に90年比25%削減する中期目標を国連気候変動サミットで国際公約しました。さあ、「京都議定書」誕生の地の京都府知事として、積極的役割が求められているのです。ところが、知事は「アメリカや中国などの各国の出方や政府の政策を見て検討を進めたい」旨の答弁に終始しました。

その後開かれた農林環境常任委員会で、私は、舞鶴火電2号機の建設を容認しながら、25%削減をどうしてできるのかと厳しく追及しました。京都議定書採択の地にふさわしい知事の誕生こそ求められていると実感しました。

討論を終えて

新政権が、後期高齢者医療制度廃止や生活保護の母子加算復活、高校教育無償化など明言し、府民のみなさんは、新政権に対して一日も早く実現してほしいと願っています。そんな府民の声に応え、政治をもっと前に進めるため、積極的に国へ意見書を提出するのは当然です。しかし、府議会では、新政権が明言している施策について、民主党議員団から「すでに国がやろうとしていることだから意見書は必要ない」と、反対討論が行なわれませんでした。

さらに、府民生活厚生常任委員会に提出された母子加算と老齢加算復活を求める請願に自民党議員は、「左翼系の弁護士があおって裁判を起こしマスコミも扇動している」と、とんでもない発言を行ないました。両会派の姿を通じて、今度は地方議会も新しく変わらなければと実感しました。 **【西脇いく子】**



意見書・決議案討論

10月9日

西脇 いく子議員
(京都市下京区)

閉会本会議では、提案された十一件の意見書と二件の決議案について、議員団を代表し、西脇いく子議員が、すべての意見書案と決議案に賛成の立場で討論を行ないました。

初めに、今、地方議会が、先の総選挙で示されたくらしを守る施策の早期実現を求める府民の声と新しい政権に対する期待に応え、その実行を国に求めることが重要となっていることを強調しました。同時に、府民の利益に反する日米FTA（自由貿易協定）のような施策については、府民の声をしっかりと受け止めるよう国に求める役割も示した上で、新しい政治を進めるため、わが党提案の九つの意見書案と二つの決議案に賛同を求めました。

後期高齢者医療制度については、いったん廃止し、老人保健制度に戻すこと、負担増に対しては国の責任で財政措置を行ない、その上で国民合意のもとで、安心できる制度設計を行なうよう主張しました。

生活保護の母子加算と老齢加算の復活については、大不況の中、仕事を見つけないことが困難な高齢者や母子世帯に貧困が集中している問題や、保護基準の引き下げが国民生活全体の水準を引き下げ、格差と貧困をさらに広げる問題についても指摘しました。

給付制奨学金制度の創設と中等教育・高等教育の無償教育化を定めた国際人権規約社会権規約第13条第2項（b）および（c）の留保を撤回すること、私学助成の拡充、就職活動のルールづくりについては、京都の学生の皆さんや教育関係者等から陳情が出されました。給付制奨学金制度の創設などについては、新政権のもとで検討が始まっていますが、

この流れを受けて、私学助成についても、国と京都府に対し、抜本的に拡充することを求めました。

就職活動が学業を妨げないようにするためのルールづくりについては、会社訪問や入社試験の開始日などのルールを確立し、違反した企業には、企業名の公表、求人停止などのペナルティーを科すことなどを求めました。

中小企業の借入金返済猶予制度については、請願が多数提出されました。討論では、日本経済のものがづくり産業が壊滅的不況に陥り、中小企業の経営環境が深刻な事態となっていることや、亀井大臣の法案提出発言が歓迎されていることも強調し、早急に制度を創設するよう求めました。

その他の意見書案・決議案に関する討論は、ホームページをご覧ください。

府民の願いが届く 京都府政に

山内 よし子 (京都市南区)



「通学費の負担が月3万円以上になり、通学できない」
通学費の負担軽減を願う声は、大きくなってきました。そうした中で今年度4月にさかのぼって、新たに低所得者に対する通学費補助制度の拡充と、回数券も対象とすることが実現しました。

日本共産党議員団は、府民の皆さんとともに、くりかえし拡充を求めてきたもので、やっとの思いがありますし、まだまだ不十分な点もあります。

今、国の有り様は大きく変わろうとしています。

京都府も府民の声と子どもたちの声を率直に受け止め、競争と差別・選別の教育から、すべての子どもたちの教育権を保障する教育行政へと大きく転換させることが必要です。

新しい府政へ、ご一緒に変えていこうではありませんか。

京都府議会 9月定例会閉会本会議（10月9日）での請願の審査結果

請願名	請願者	紹介議員 会派	審査 結果	共 産	自 民	民 主	公 明	創 生
生活保護の母子加算復活の意見書採択を求める請願	全京都生活と健康を守る会連合会 代表者 平本克行	共産	不採択	○	×	×	×	×
生活保護の老齢加算復活の意見書採択を求める請願	全京都生活と健康を守る会連合会 代表者 平本克行	共産	不採択	○	×	×	×	×
後期高齢者医療制度の廃止を求める請願	京都社会保障推進協議会 議長 津田光夫	共産	不採択	○	×	×	×	×
借入金返済猶予制度の創設を求める請願	京都府商工団体連合会 会長 伊藤邦雄	共産	不採択	○	×	×	×	×
借入金返済猶予制度の創設を求める請願	協同組合京都府商工業者連盟 代表者 田口克己	共産	不採択	○	×	×	×	×
借入金返済猶予制度の創設を求める請願	京都府山科民主商工会 代表者 志水邦彦	共産	不採択	○	×	×	×	×
借入金返済猶予制度の創設を求める請願	京都府山科民主商工会婦人部 代表者 奥居澄代	共産	不採択	○	×	×	×	×
後期高齢者医療制度のすみやかな廃止を求める請願	全日本年金者組合京都府本部 委員長 今井康雄	共産	不採択	○	×	×	×	×
細菌性髄膜炎ワクチン接種への公費助成を求める請願	新日本婦人の会京都府本部 会長 森下聡子	共産	不採択	○	×	×	×	×
日米FTAの推進に反対する請願	農林業と食料・健康を守る京都連絡会 代表者 佐々木幸夫	共産	不採択	○	×	×	×	×

京都府議会 9月定例会閉会本会議（10月9日）での意見書・決議案の採決結果

意見書案名	提出会派	採決結果	共 産	自 民	民 主	公 明	創 生
私学教育の振興に関する意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
地方における経済対策の着実な推進を求める意見書案	自民・公明	可決	○	○	×	○	※
日米核密約の全容解明と非核三原則の遵守を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
生活保護の母子加算の復活を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
生活保護の老齢加算の復活を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
給付制奨学金の創設を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
学業と両立できる就職活動のルールづくりを求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
国際人権規約社会権規約第13条第2項(b)及び(c)の留保撤回を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
借入金返済猶予制度の創設を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
日米FTA（自由貿易協定）に反対する意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
細菌性髄膜炎ワクチン接種への公費助成の実施を求める決議案	共産	否決	○	×	×	×	×
私学助成の充実を求める決議案	共産	否決	○	×	×	×	×

○：賛成、×：反対

※自民・公明提案の意見書案について、創生フォーラムの佐々木幹夫議員は退場して採決に加わらず、創生の他の3議員は賛成した。

共産＝日本共産党議員団 自民＝自由民主党議員団 民主＝民主党議員団 公明＝公明党議員団 創生＝京都創生フォーラム

京都をズタズタにしてきた府政の転換の必要性が浮きぼりに【9月議会の特徴】

九月府議会は、先の総選挙で、弱肉強食の競争社会づくりの強行で、国民生活を切り捨ててきた「自公政治にノー」の審判が下った新しい情勢のもとで行なわれました。日本共産党府議団は、府民の運動と結んで、新しい政治を前に進め、府政転換を求める攻勢的な論戦を行いました。

「構造改革路線ノー」の審判と、新しい政治の変化に背を向ける知事

本会議質問では、小泉内閣発足の翌年に就任した山田知事が、「小泉改革に私も同感」と述べ、構造改革路線を京都府に持ち込んできた結果、京都の経済、雇用、中小零細企業、医療、福祉、教育、農業、地方自治がズタズタにされてきた姿を示し、その反省と転換を迫りました。

ところが知事は、「(規制緩和や合併など)どんなものにも、メリット、デメリットがある」と開き直って反省を拒否し、市町村合併についても「すべて市町の議会が議決し、最終的な判断は市・町長がされたこと」などと、無責任な官僚答弁に終始しました。

新しい政治の変化に背を向ける知事の姿勢も浮きぼりになりました。

最大のCO₂排出源である電力業界にもを言い、舞鶴石炭火力発電所の建設・稼働停止を関西電力に求めよと迫りましたが、知事はこれに背を向けました。

ダム建設の中止、見直しが求められているとき、畑川ダム建

設を八月二十四日に駆け込み入札したことに加え、国交省が見直し対象にあげている天ヶ瀬ダム再開発も「必要」「推進を求めていく」と、ムダと環境破壊のダム建設に固執しました。

舞鶴港への米艦船の入港に際して、核搭載の有無を確認すべきと求めたのに対し、知事は港湾管理者であるにもかかわらず、「外交、防衛は国が一元的に行動」と答弁し、「非核三原則の厳守」「核なき世界」のために役割を果たそうとしない態度でした。

矛盾と混迷に陥っている他会派

政権を退場に追い込まれた自民党は、代表質問で、民主党マニフェストの問題点を指摘したものの、これまでの構造改革路線への反省がないため、まともな批判にはならない矛盾をあらわにしました。

民主党は、わが党が府民の請願や陳情をふまえて提出した「後期高齢者医療制度の廃止」「生活保護の母子加算復活」などを求める意見書に、「すでに新政権で具体化に入っている」と述べて反対しました。一方、

自民・公明が提案し、わが党も賛成した、緊急経済対策のための財源確保に万全を期すことを求めた「地方における経済対策の着実な推進を求める意見書案」にも反対するなど、オール与党の枠内にとどまるのかどうか、矛盾と混迷に陥っています。

「京都再生」「ふるさと再生」へ全力

このほか、共産党府議団は代表質問で、宇治・木津・乙訓の三浄水接続にともない、水道料金値上げを抑える努力と工夫を知事に求め、さらに議員団の「提案」を発表し、府に申し入れました。

来春の知事選挙まであと半年。九月議会閉会日に開かれた「府民大集合」は五千人の参加で、府政転換の熱気に包まれました。日本共産党府議団は、府民と力をあわせて、「京都再生」「ふるさと再生」で「ひと・いのちが大切にされる府政」実現へ、全力を尽くすものです。

トステム綾部工場閉鎖の報道で「撤退させない働きかけ」求める

トステム綾部工場が来年三月末に閉鎖されるとの報道で、かみね史朗議員は十月六日の商工労働観光常任委員会にて、「撤退させない働きかけ」を求めました。また、二十日は綾部市議団とともに、現地を訪れ、事情を聞きましました。

今度は新しい知事の誕生へ力をあわせてがんばります



新井 進
議員団長
警察常任委員、「関西広域連合(仮称)」に関する特別委員



まえくぼ義由紀
議員団副団長
議会運営委員(理事)、総務常任委員、「関西広域連合(仮称)」に関する特別委員



梅木のりひで
議員団副団長
建設交通常任委員、防災・暮らしの安心安全対策特別委員



みつなが敦彦
議員団幹事長
議会運営委員、府民生活・厚生常任委員、「関西広域連合(仮称)」に関する特別委員



松尾 孝
農林環境常任委員、地球温暖化対策特別委員



かみね 史朗
議会運営委員、商工労働観光常任委員、少子高齢社会・青少年対策特別委員



原田 完
商工労働観光常任委員、京都再生・ブランド戦略特別委員



山内よし子
文教常任委員、地球温暖化対策特別委員



西脇いく子
府民生活・厚生常任委員、防災・暮らしの安心安全対策特別委員



上原 ゆみ子
文教常任委員、少子高齢社会・青少年対策特別委員



さこ 祐仁
農林環境常任委員、京都再生・ブランド戦略特別委員